

World Navi

ワールドナビ Vol. 25
2018 WINTER

Navi
対談

政治の技量が本格的に問われる時代
「働き方」「社会保障」の改革、待ったなし

衆議院議員 元環境大臣

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

鴨下一郎 × 米田建三

特

集

外交史に残る失策・日韓合意
慰安婦問題の大ウソが拡散

風間 進(ジャーナリスト)

催事紹介

各界から来賓を迎え

国際経済交流協会 忘年懇親会を盛大に開催



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

衆議院議員 元環境大臣

鴨下一郎

政治の技量が本格的に問われる時代 「働き方」「社会保障」の改革、待ったなし

米田 鴨下先生とはちよつとした御縁があります。私の亡くなった家内が鴨下先生と高校（東京都立足立高校）の同窓生だったということで、家内からさんざん鴨下先生のことを聞かされていて、かねて親近感を持っておりました。新婚当時は足立区梅田に住んでおりまして、鴨下先生の地元は懐かしい思い出の地でもあります。

鴨下 米田先生の奥さんのことは、お名前がらむさんとおっしゃって当時は大変独特だったこともあって、印象深く覚えています。米田先生とはその奥さんが病気になるから、お見舞いなどにも行かせてもらったこともあって、親交が深くなりました。実はそのときに米田先生を見る目が変わりました。それまでは亭主関白で強面の豪胆な人というイメージが強かったのですが、こんなにも愛妻家で、心優しい奥さん思ひの方なのかと認識を新たにしました。

米田 私と鴨下先生は衆院議員の当選同期で、ともに1993年の中選挙区制での最後の総選挙で初当選しました。その後、政界再編の激動がありました。いま振り返ると、あの時代にデビューした政治家は与野党を問わず、日本の流れを変えよう、変えてやろう

という気概に満ちていたと思います。

鴨下 私たちが初当選した93年の総選挙後に宮沢内閣が倒れ、非自民政権が誕生しました。あのときまでみんな、自民党政権は永遠に続くと思っていた。ところが、一時期とはいえ、ああいうことが起こった。これは有権者の皆さんが、保守ではあるが自民党政治に批判的だった人たちが、ある意味で主体的になって動き、歴史的な転換を引き起こしたと思います。これを目の当たりにした当時の我々の中には、以前のような権益の分配ばかりでなく、理念を持った保守をつくらなければならぬという共通項を持った人が大勢いました。その後の離合集散は生みの苦しみでしょう。

米田 政治の激動期であったからこそ、個人的なことをいえば、保守の政治家になるチャンスが突如、巡ってきたと思います。私の祖父は長野県で戦前の旧民政党的創立メンバーの一人になった人物で、私もその血を引いて政治好きではありましたが、なかなかチャンスがなかった。雑誌記者を経て何のつてもない中で何とか横浜市議になって、やがて93年の衆院解散・総選挙を迎えた。当時は激動



りませんが、私の一郎という名前は祖父が選挙のときに有権者に書いてもらいやすいようにというので名付けたと語り継がれています。そんなこともあり、心の中ではいざれ政治家になるかもしれないの思いもありましたが、当時の足立区はともともと新人が自民党公認で出馬できるような状況ではあり

ませんでした。

大先輩がひしめき合い、自民党の中から区議・都議とステップを踏んでも衆院議員になるのは大変な状況で、いきなり衆院議員に出るといのはまず無理でした。そんな中で93年を迎え、幸運なことに、保守層をターゲットとする新党が結成され、出馬を決断することができました。

米田 大変な英断だったと思います。我々は最後の中選挙区制ではあ

りませんが、その後、小選挙区制に移行して、小沢チルドレン、小沢チルドレン、安倍チルドレンと小選挙区制のもとの新人議員が大量に生まれましたが、質の面や当選を続けられるかという意味で歩留まりがよくない。小選挙区は見直すべきではないですか。

鴨下 小選挙区制は政権交代を可能にする制度であり、特に意見集約をしやすくするという点ではよかったが、問題は候補者一人一人が中選挙区制のように有権者と直接語って、その中から選ばれていくというよりも、むしろ党の気や党の代表のイメージが当落に大きく寄与することでしょう。

たまたまそのときの党の人氣が高く、公認を取っただけで当選する人もいるし、地元の前線に足場がない人が上がってくる可能性も高い。そういう人たちが候補者を、誰がどう磨き上げていくのか。小選挙区制をより機能させるには、党の候補者へのガバナンスを相当強くしていかなければならない。

米田 小選挙区制によって政治勢力を2大政党に集約し、それを固定するなんてことは国民の誰も望んでいないと思います。政治状況や社会経済情勢の変化に応じて政

党の離合集散があつてしかるべきだし、むしろ新しい政党や政治勢力が結成されなければならない。その延長線上で現在の小選挙区制で特に問題なのが、無所属で立候補する人への差別です。選挙ビラの枚数の制限、テレビでの政見放送の制限など、無所属ではなかなか選挙に出られない。無名の無所属新人候補にも当選の余地をつくっておかないと、国民の声を政治に反映できなくなるという意味でも大変なことになります。

また小選挙区制のもとでは党執行部の力が強大になり、新人議員などは執行部に物言えなくなっています。国会議員と一般の会社員は違います。社員と社長は対等でないかもしれないが、国会議員はみな対等です。党首も党幹部も新人議員も国民から選ばれたという点で等しい存在であつて、これを否定するのは政治の発展を阻害する行為に他なりません。

鴨下 無所属での当選は、一部の例外を除いてほとんど不可能でしょう。現状では小選挙区制から中選挙区制への変更は難しいですが、小選挙区制の矛盾は指摘の通りだと思えます。小選挙区制のもとでは新しい人が出てくるのは難しい。かつての自民党は派閥同

士が中選挙区制の同じ選挙区で争い、その中で新人にも出馬のチャンスがあつたが、小選挙区制のもとでは総裁・幹事長が公認権を持ち、財政もコントロールし、執行部の求心力が派閥中心だった頃の自民党とは様変わりして強くなっています。おっしゃる通りの弊害もあります。意思決定を行ううえで非常にスムーズにやれるようになってきています。だからといって、党内の合意形成を丁寧に行わなければ、最終的に国民から愛想を尽かされることになりそうです。

昨年の衆院選、自民党に風吹かず 保守層の熱い支持で自力勝負制す

米田 どんな制度にも一長一短があり、不断の改革が必要であることは論を待たないと思います。

ところで、昨年10月の第48回衆院選挙では、自民党と公明党の与党が大勝しました。この中身をどう評価しますか。私は一つには野党があまりにも不甲斐なさ過ぎたからだと思えます。

鴨下 安倍晋三総裁のもとで3回の衆院選挙があり、いずれもほぼ同じ議席数で勝利しましたが、支持の中身は異なっています。最初の民主党から政権を奪還し

た選挙では、自民党はすごく積極的な支持をいただきました。国民が民主党に愛想を尽かしましたからです。2度目もアベノミクス(安倍政権の経済政策)の成果によって、積極的な支持を得られました。昨年の3度目の選挙は、自民党にも野党にも、両方に風が吹かなかった。小池百合子・東京都知事が希望の党の立ち上げを表明したときは一瞬、ものすごい逆風が自民党に対して吹きましたが、あの候補者選別の排除発言で一気にやみました。さりとて、では自民党に追い風が吹いたかというところではなかった。それが前の2回の選挙との大きな違いです。今回の選挙は最終的に無風の中での自力勝負となって、それぞれの町内会・自治会、神社の氏子、お寺の檀家、さまざまな地域コミュニティなど、これまでずっと自民党を支持してきた分厚い保守の支持によって、結果的に自民党が勝利することができた。

米田 消去法による勝利ということですかね。

鴨下 このたびは積極的な支持ではありませんでした。

保守には三つの支持者の構造があります。一つは地域に長く住み、地域社会を支え、地域を守つ

てくれている方々。自民党の結党以前からの伝統的な保守層の人々です。二つ目は中小企業・小規模事業の経営者や商店街の商店主など、経済の動きに敏感な人たち。この人たちが民主党政権の政策に呆れた。「あさつてのことばっかり言っていて、しかも実際にやってみたら」と愛想を尽かして、政権を委ねられるのは自民党しかないという判断している方々です。

三つ目は無党派層。メディアの反自民的な論調に比較的影響されやすいけれど、実際の投票行動には移らない人が多くいます。投票に行つて反自民票を投じないというところで、我々に反対ということではない。「暗黙の了承」を与えていると考えられます。自民党はそういう人たちに支えられています。無党派層は意外に保守的です。特に

下町ではね。

中央政界では55年体制が崩壊し、政権交代も何度か起きましたが、地方政界では首長も地方議会も交代していません。地域社会に変化は起きておらず、それが昨年の衆院選挙で自民党の自力勝利という形で象徴的に表れたと思えます。地域コミュニティやそれを運営するリーダーたちは調和的であり、一つにまとまって割れてなくて、そういう地域の保守の気持



ちを持つている人たちが自民党の支持者の根っこにいます。自民党に對抗する政治勢力をつくり、本格的な2大政党制を目指すというなら、この地域コミュニティを二つに割ることになりません。明確な利害の対立がないにもかかわらず二つに割るなんてことは、日本のためになりません。地域コミュニティとは別に、労働組合などのある種の塊を相当な規模でまとめ上げるということを考えるべきでしょうね。



はありません。週に1日、2日は自分の家で働けるようになれば、育児の環境が変わり、少子化問題の解決にもつながります。地域の防災上の意味も大きい。これまではほぼ不在だった働き手の人たちが一定数は地域に在ることになり、災害が起きたときに頼りになる。またそういう先進的な働き方をしている会社には、結果的にいい人材が集まってくる。会社の業績の押し上げにもつながります。しかし日本の会社は「1.0型」

米田 既存の保守層の厚さは確かにあると思いますが、一方で東京はいつでも嵐が吹く構造であり、小池都知事の誕生とそれに続く都議選での自民党の歴史的敗北はまさにその嵐の結果ではないでしょうか。鴨下先生は自民党東京都連の新会長として、小池知事とどう向き合いますか。

鴨下 都連会長としては東京の分断をいかにして修復するかに尽きると思います。自民都連が小池知事にどこまで協力するか、それに對して小池知事がどう連携するか、その距離感を今日の段階では図りかねています。小池知事を好きか嫌いではなく、都民のためにどうあるべきかを考えて行動しなければなりません。まずは築地市場の豊洲移転と2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成功。豊洲移転はベストチョイスではないかもしれないが、着地点として

の働き方は刷り込まれていて、全員がラッシュアワー時に通勤する光景がいまもなくならない。相当時代遅れだが、最近、やつと総理官邸が考え始め、安倍総理も働き方改革を訴え始めました。20年かかったが、ようやく時代が追いついてきたという感じですかね。ただ問題は霞が関(中央官庁)です。霞が関全体の仕事への認識は、いまだ

に高度成長のパラダイムから抜け出していない。これを何とかしなければなりません。**米田** 働き方改革の背景には国民の価値観の変化があります。**鴨下** 我々が最初に政治家になったときと、国民の思いやニーズ、生き方の価値観は相当変わってきています。例えば、昔は会社に入ればいずれはトップになるという価値観が普通になりましたが、今はそれがなくなってきた、横のつながりを重視するという価値観が

妥当であるとも都民のほとんどの方は分かってもらえている。東京オリ・パラの成功は国民の総意であり、都民の願い。好き嫌いは別にどこまで知事に協力するか、これから仲間と相談しながら対応していきます。

米田 小池知事の最初から対立を煽るような対決型の政治は希望の党の失敗で終わりを告げ、有権者も現実的になることを期待したいですね。**鴨下** 高いコストを払いましたが、都民は見抜いたのではないのでしょうか。そのときどきの情緒や不満に煽られてはいけません。まあ、民主主義という仕組みは行きつ戻りつしながら一番妥当なところに落ち着いていくものだと思います。

働き方改革に安倍官邸が本腰「よつやく時代が追いついてきた」

米田 昨年10月の衆院選のときに鴨下先生がつくった選挙パンフレットを拝見しました。二つ折りで、タイトルが『Concept Note 2.0』。実に斬新な選挙ビラで、感服しました。その中で「自分らしい生き方を」との一項目を盛り込んでいて、これまでの感覚からず

広がってきています。SNSで「いいね」をたくさんもらえる方がいいというわけです。それぞれのところで人から認められたいという「承認欲求」の高まりです。これを地方創生の文脈に当てはめると、人が一番住みやすいまちというのには「頑張れば、まちで一番のパン屋になれる」というまじで一番の「屋になれる」というまちです。人口規模でいうと10万〜30万人でしようか。それ以上だといくら努力しても、皆に一番の店と認知してもらえないのは難しくなる。それ以下だと、特に1万人を割り込むと、そもそも競争相手がいないと評価のしようがないだろうし、匿名性が全くなくなるという煩わしさが出てくる。一定の匿名性を求めつつ、自分を承認してほしいという二律背反の価値観を持っているのが今の若い人たちです。

米田 当然、政治もそれに対応する必要がありますね。**鴨下** かつては政治の目的も政治への要求も一辺倒でしたが、今は国民の価値観が多様化し、多様な生き方を認めるべきだとの考えが国民の側で強まっています。これに対応して多様な生き方を保証する環境や受け皿をつくるのが政治の役割になっており、政治が固定的な

るとおおよそ選挙ビラらしからぬ訴えですが、働き方改革の推進に積極的に取り組んでいますね。

鴨下 「1.0」は「従来型」、「2.0」は「革新的」という意味で使っていて、『Concept Note 2.0』は私の20年来の思いを表したものです。働き方についても20年前から『働き方改革2.0』ということでは訴えています。

私の原点は心療内科の医師として、サラリーマンのストレスと向き合ってきたことです。通勤に1時間以上かけて、住宅ローンの重荷を背負って、帰宅は夜の11時、12時で次の日は朝6時に起床。これではへとへとに疲れ果てて、とてもたない。社員全員が朝の9時に出勤するような規格大量生産型の働き方を改めて、新たな持続可能な働き方を政治家として国民に提示しなければなりません。単位当たりの生産性を向上させて、給料を維持したうえで、働き方を効率化する取り組みが不可欠です。かねてテレワークという働き方、末が一つあればネットでつながり、家で働いてもサテライトオフィスで働いても、会社で働くのと同じパフォーマンスをあげることができます。わざわざ本社に行く必要

価値観を押し付けることへの拒否感がすごく強くなっています。私たちは自由にやりたい、自由にやれる環境をつくってほしい。これが政治への要求であり、政治家への態度は随分変わってきています。国民に道を指し示すような従来の政治家像はオールドファッションになってきていると思います。**米田** 成熟した社会はそうなるでしょうね。その一方で、我が国の周りにはそういうこととは無縁の独裁国家が存在する。多様な生き方を守るためにも、安全保障政策は危機に対処できる確固たるものにならなければなりません。

鴨下 おっしゃる通りです。いくら国内が平和でも、外に対して無防備であれば、中の平和は守れなくなる。まさしく北朝鮮は脅威であって、国内の平和や多様な生き方を守るために、しっかりと安全保障の備えをしなければなりません。当たり前のことです。

社会保障のサービス、自分で選択する時代に

米田 世の中には良いこと(平和)は謳歌したいが、面倒なこと(安全保障)は考えたくないという空気がなきにしもあらずで、政

政治家は双方に責任を持つ必要があります。

さて、鴨下先生のライフワークともいえるべき社会保障政策ですが、私は今のままでは「社会保障栄えて、国滅ぶ」ことになりかねないと思っています。様々な試行錯誤や右往左往もあるでしょうが、改革は不可避だと思います。

鴨下 国民皆保険制度が始まったのは昭和36年。これまでは成功してきましたが、団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる2025年度以降は、社会保障は胸突き八丁を迎えます。少子化が進む中で現役世代にこれ以上の過重な負担を掛けず、活力ある社会を維持するとともに、安心できる高齢社会を守つ



ていく。この二つを両立し続けるには相当、いろいろな知恵を出さなければなりません。

高齢者同士でお互いに支え合う仕組みをもっとつくって、現役世代の負担を減らさなければならぬ。医療の分野でいえば、高齢者でもまだまだ元気な元気でそれなりの資産も持っている人には自助努力・自己負担で頑張ってもらい、いざという時には手厚いサービスが受けられるようにする。プラスアルファの費用を払ってより快適なサービスを受けてもらってもいい。

各人がそれぞれのライフスタイルに合わせて、社会保障のサービスを自分で選択をできるようにして、頑張り甲斐のある仕組みを構築する。それで浮いたお金を、もうしたくてもできない人たちに還元していくシステムをつくること

が重要になります。これ以上税金や保険料を上げて現役世代に負担は掛けられないので、もっと知恵を出しているいろと組み合わせさせてやっていくしかありません。

米田 問題は国民の意識ではないでしょうか。国民の間には「社会保障は国が面倒を見るべきだ」との意識が強くある。この意識が変わらないと言われたことは実現できないでしょうが、これを変

えさせるのは大変です。

鴨下 意識は変わらなくても、選択をしてもらうことはできますし、ベースとしてのナショナル・ミニマムのサービスは必ず守ります。

ただ、国民の理解を得ていくのは確かに大変です。2004年の年金制度改革では支給開始年齢を引き上げて、保険料を上げて、支給額を下げて持続可能な中身になったが、その分だけ、政権はすごく弱まった。それが引き金となって、その後の政権交代につながった。

一方で財政規律を無視したばらまき政権ができて、ばらまき福祉が台頭すれば、財政は破綻し、国の破綻も早まります。

さて、ではどうするか。そこは政治の技量です。国民を説得しつつ、かつ選挙に負けないという極めて精緻な政治の技術が必要であり、そういう政策の技術が問われる時代になっていると思います。

米田 大変頭の痛い問題ですね。ポピュリズムの落とし穴というか、大衆民主主義には常にばらまきの誘惑があり、それは国家の破綻を早めることになる。政治のヘゲモニーを握って、いかにシビアな判断を下せるかということが、確かに大変高度な技術が欠か

せない。

鴨下 これまでは道理を説くと国民の反発を買って選挙で支持されず、結果的にもっとひどい状況になった。これからは「国民の支持を失わずに、道理を通していく」という政治技術が本当に問われま

す。最後は皆が分かってくれるレベルの急進改革を成し遂げたいと思っています。

米田 多事多難ではありますが、ご健闘を祈ります。頑張ってください。

Vol.25 対談者 PROFILE



1949年、東京都足立区生まれ。79年、日本大学大学院医学研究科修了（医学博士）。81年、日比谷国際ビルクリニック院長に就任。93年、衆議院議員初当選（連続当選9期）。94年、環境政務次官。2002年、厚生労働副大臣。05年、衆議院厚生労働委員長。07年、環境大臣。12年、自民党国会対策委員長。15年、衆議院消費者問題に関する特別委員会委員長。



公益社団法人国際経済交流協会 会長 米田 建三

1947年、長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。87年、横浜市議員に当選し、93年に衆議院議員に初当選。以降3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、10年5月に国際経済交流協会代表理事に就任。15年2月に同協会会長に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

各界から来賓を迎え 国際経済交流協会 忘年懇親会を盛大に開催

平成29年12月7日、恒例となつた当協会の忘年懇親会が開催されました。

一年を締めくくるにふさわしい、多くの方々のご出席をいただきました。参加者の皆様にはこの場を借りて御礼申し上げます。

来賓には、当協会が今年から本格的に事業展開する「外国人技能実習生受入事業」に関連し、ベトナム社会主義共和国グエン・クオック・クオン大使にもご臨席を賜りました。事業開始に向け、当協会にご協力いただく旨の貴重なお言葉をいただきました。

さらに、当協会顧問である逢沢一郎衆議院議員や河村建夫衆議院議員をはじめ、党派を超えた多くの先生方、パラノビチ・ノルバートハンガリー大使から、それぞれご挨拶を頂戴いたしました。また、当日公務等でお越しいただけなかった元国務大臣・新党大地代表の鈴木宗男先生、セルビア共和国のネナド・グリシッチ大使、柿沢未途衆議院議



員、西川将人旭川市長など、各界の皆様から心のもつた祝電を頂戴いたしました。

限られた時間ではありましたが、会は最後まで盛り上がりを見せ、参加者同士の有意義な交流の場となりました。

(国際経済交流協会事務局)



協会顧問 河村 建夫 衆議院議員



協会顧問 逢沢 一郎 衆議院議員



パラノビチ・ノルバート
駐日ハンガリー大使館
特命全権大使



グエン・クオック・クオン
駐日ベトナム社会主義共和国大使館
特命全権大使



松原 仁 衆議院議員



長尾 敬 衆議院議員



笠 浩史 衆議院議員



左藤 章 衆議院議員



当協会
鈴木 代表理事



当協会
米田 会長



田辺三菱製薬株式会社 土屋 裕弘 相談役



吉田 六左工門 元衆議院議員



城内 実 衆議院議員

寸鉄

永田町から漂う世襲の「腐臭」

米田建三

昨今、私は京都に行く機会が多い。東山に霧囲気のいい定宿ができたからだ。いうまでもなく、京都は史跡の宝庫である。私は訪ねるたびに、特に歴史に光芒を放って消えていった人々を偲び、京の街をさまよう。

必ず立ち寄るのは、坂本龍馬遭難の地、近江屋跡だ。維新を目前にして暗殺された彼の悲運が胸に迫り、いつも慟哭せんばかりの想いに駆られるのである。

定宿の近くに「霊山歴史館」がある。幕末維新の時代を駆け抜けた群像の貴重な資料が展示されている。討幕派のみならず佐幕派への公平な眼差しも感じられ、変革の時代に命を賭けた者たちを、立場の違いを超えて悼み賞する、高い見地に立った姿勢が伺えて共感を覚える。道を隔てた向かいに、京都霊山護国神社と維新に斃れた志士たちの墓地がある。

明治維新については、毀誉褒貶さまざまな評価があるが、それなくして、日本の迅速な近代化が行われなかったことは間違いない。あるまい。

維新後、封建制を脱するための様々な改革が矢継ぎ早に実施されたが、それらを支えた核心的価値観は、身分の固定の否定

れて当選を重ね、要職に就き、国政を動かす。維新の戦いで斃れた若き志士たちへの裏切りである。

今日、全国会議員中、親や親族が国会議員だった者の比率は2割強。自民党においては3割を超えている（衆議院35・56%、参議院22・76%）。政府や党の幹部では、世襲でない者をさがすほうが難しい。

政治家たる能力を持った有能な人材はまたいる。しかし、大衆の人気取り合戦でもある選挙では、知名度も支持組織も政治活動資金もない者は、立候補することが困難である。世襲候補はそのすべてがあらかじめそろっている。一番大事な「政治家としての能力」が欠けていても当選できるのが、民主主義という名の衆愚政治が成せる技だ。

空気ができた選挙区に昨今流行りの公募で、出馬するチャンスができる場合もあるが、現職がいる場合、その現職が引退しない限り、新人が出馬するチャンスはない。

かつて中選挙区の時代、党公認を得られない若手新人が無所属で出馬し、当選したら「追加公認」といった見事な新陳代謝のシステムが自民党にはあった。しかし、小選挙区制導入の際、「二大政党に収斂する必要がある」という、政治の側の勝手な決めつけによって、無所属候補は著しい差別を受けることとなった。即ち、テレビで

の政見放送はできない。ピラの枚数も制限されるなど、さまざまなハンデが課せられるのだ。

党の公認が得られないと政治生命を絶たれるから、政党は独立した政治家の集団というよりは、党幹部とその「将棋の駒たち」といった態を成す。選挙民にしてみれば、支持政党の候補がお粗末で支持したくないと思っても、各党候補者一名の制度のもとでは選択の余地はない。かくして政治家の顔ぶれは固定し、出馬しやすい世襲政治家が増えていく。

選挙制度の見直しが必要だ。特に同一選挙区からの世襲候補の出馬を一定期間制限すべきだ。すでに、そのような制度を導入している国もある。

「国民が選ぶのだから世襲も可」という安直な論理を振りかざす者がいる。間違いだ。民主主義の弱点は、「有権者は賢明である」という虚構の上に立っていることだ。大衆迎合時代の今日、政治家もそしてメディアも、この点に触れない。民主主義は、その成熟のために、政治家、官僚、メディア、国民のすべてが、自己変革のための不断の努力を求められている。政策を問わずに世襲を好む暗い後進性を脱却できねば、はなから民主主義を否定し、抜擢した能吏によるスピーディーな統治が行われる独裁国家に勝つことはできない。

野党第一党の立憲民主党（枝野幸男代表）は、戦後日本の防衛をひどく妨げてきた「日本社会党」の再来ではないのか。

戦後日本政治の最も大きな対立軸は安全保障だった。自民党など保守勢力は、相応の防衛力が必要と考えた。自衛隊を強化し、日米同盟の抑止力を高めようとしてきた。一方、憲法9条を掲げて反対してきたのが、社会党や共産党などの左派勢力だった。旧ソ連、中国、北朝鮮という現実の脅威を前に日本の左派勢力はじりじりと後退したが、防衛の妨げを熱心に続けてきた。

社会党の大応援団だった自治労や日教組は、民主党およびその後身の民進党を支持するようになった。民進党が、集団的自衛権の限定行使の容認を柱とする安全保障関連法に猛烈に反対したのも頷ける。

自治労出身の「組織内候補」として当選、活動していた江崎孝参院議員は昨年12月に民進を離党して立民へ移った。自治労が立民を支援していることを裏付けるものだ。

枝野氏は昨年11月の特別国会の代表質問で、「専守防衛に徹する自衛隊」や「個別的自衛権の行使」は合憲で、「日米同盟は健全に強化、発展させるべき」だと語った。

しかし、その方策は本末転倒している。「いわゆる安保法制、集団的自衛権は、

立憲主義の観点から、決して許されません」と主張したのである。故意かどうかは分からないが、今、何を崩せば日本と国民を守れなくなるかの急所を突いている。

安倍晋三政権は、集団的自衛権の限定行使の容認へと憲法解釈を変更し、それを裏付ける安保関連法を制定した。日米は守り合う関係に進化し、同盟は格段に強まった。現下の北朝鮮核危機をみれば、安保法制はぎりぎり間に合ったことになる。

立民はそれをご破算にしようとしている。

日本が「やっぱりあなたたちを守るのはやめた。でも我々のことは守ってほしい」と態度を翻したら、トランプ大統領をはじめとする米国民はあきれかえり、日本への不信感を募らせるに決まっている。日米同盟は崩れるか、空洞化するだろう。

枝野氏は、日米同盟の強化を唱えながら、その実は同盟を崩壊に導く道へ進むよう叫んでいる。昔の社会党のほうが正直だったのではないか。

安倍政権は昨年12月、離島防衛などのために、航空自衛隊の戦闘機に長距離巡航ミサイルを装備する方針を打ち出した。現有ミサイルに比べ、射程は最長で5倍以上となり、敵の射程外から効果的に反撃できるようになる。自衛隊員の安全を高める装備でもあ

る。航空機や艦船が少ない自衛隊には、敵に接近するリスクを減らして防衛に当たる長距離巡航ミサイルのような装備が必要だ。

将来的には北朝鮮国内などの対日攻撃用のミサイル装置を破壊する「敵基地攻撃能力」の整備へつなげていくべきだ。政府は、離島防衛に用いても、敵基地攻撃に使うにしても「専守防衛」の範囲内としている。「座して国民の死を待つ」のは憲法が認めるどころではないのである。

国民や自衛隊員の安全を考えれば、与野党問わず長距離巡航ミサイルの導入に賛成するのが道理かと思いきや、

枝野氏は「専守防衛に徹し、領土領海を守る観点から過剰ではないかと強い疑問を持たざるを得ない。大きな争点にしていかねばならない」と批判した。立民は、集団的自衛権をめぐっては、数十年前の冷戦期にできた憲法解釈を優先し、国民を守る上で欠かせない法制を放棄させようとしている。

国民や自衛隊員を守るのに効果的な装備は「専守防衛」に反するから強い疑問があると文句をつける。しかしこれは立民流、枝野氏流の「専守防衛」にすぎない。

そもそも、国民や自衛隊員を守らない「専守防衛」なら「専守防衛」のほうの間違っているとなぜ考えないのだろうか。

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし)産経新聞で政治分野(安全保障、憲法等)を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究所(修士課程)卒。

直言

昨年中は皆様より並々ならぬご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も昨年同様、ご指導の程よろしくお願いいたします。

さて日々のニュースとは違い、目の前の実感として感じにくいことの一つに人口減少があります。

これに対して出生率の上昇を目指して子ども手当や託児所の拡充、学校の無償化などの施策が模索・実践されています。各地方自治体ではさまざまな子育て支援事業に取り組んでいます。

その反面、子どもに対する虐待や貧困のニュースが後を絶ちません。未来を担う子どもたちが減少の一途を辿っているのにも関わらず、子どもを大切にできない一部の大人には憤りを覚えます。

新年を迎え、改めて「大人のあり方」や「子育て」について考えてみてはいかがでしょうか。政府の「子ども・子育て本部」の動向にも注目していきたいと思えます。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真